

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年7月14日

東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一 (TEL) 03-5207-6760
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 石見 紀生
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,422	20.1	91	—	80	—	67	△70.3
28年2月期第1四半期	1,184	△16.7	△22	—	△17	—	227	—

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 44百万円(△77.7%) 28年2月期第1四半期 200百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	0.95	—
28年2月期第1四半期	3.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	4,479	1,626	36.3
28年2月期	4,519	1,581	35.0

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 1,626百万円 28年2月期 1,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	34.6	95	—	80	—	45	△74.0
通期	5,400	12.5	150	—	120	—	65	△36.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	71,337,916株	28年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	26,408株	28年2月期	25,787株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	71,311,805株	28年2月期1Q	71,312,847株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みが見られる中、企業の設備投資は回復基調で推移いたしました。また、雇用情勢は改善傾向に推移しているものの、消費マインドには足踏み傾向が見られ、概ね横ばいとなりました。一方、世界経済は景気の減速や急速な円高の進行などから不透明感の強い状況が続いており、中国の景気は民間企業の設備投資が減速傾向に推移し、個人消費は所得の増勢鈍化により減速しているものの、国有企業や政府機関が設備投資を積極化していることから、公共投資拡大などにより、雇用情勢が改善傾向となり底割れは回避されるものと見られます。

このような状況の下、当社グループは、試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正・受託試験サービスまで、高度な技術力によりワンストップソリューションを提供し、産業界や各種研究機関を中心に広くご愛顧いただきました。また、画期的なアイデアと独自の技術で開発したゆるみ止めナットとナットの脱落を防止するゆるみ止めスプリングの製造販売の拡大を進めるとともに、一般消費者向けの住宅・生活関連サービス等を行いました。さらには、中国子会社にてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック加工製品を製造し、日本や欧米向けに販売を行いました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、試験機事業において海外向けの大型案件の売上が計上されたこと、エンジニアリング事業および海外事業においては、前連結会計年度末より新たに開始しました訪日客をターゲットとした量販店向け商品の製造・販売の規模拡充を行ったことにより、売上高は1,422,618千円(前年同期比20.1%増)となりました。利益面につきましては、試験機事業の生産工程の製造原価マネジメントを引き続き推進したことにより、粗利を改善し、また、海外事業を担っている無錫三和塑料製品有限公司において業務執行体制刷新を行い、新規取引先の開拓、生産体制を見直し効率化を行ったことにより、営業利益は91,038千円(前年同期は22,167千円の営業損失)、経常利益は80,424千円(前年同期は17,572千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,589千円(前年同期比70.3%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比で大きく減少しておりますが、前年同期には子会社であった㈱KH I(平成27年7月24日付で特別清算手続き最終決定)に対する金融機関等の債権放棄に係る債務免除益260,174千円を特別利益として計上するという特別な要因があったためであります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 試験機事業

試験機事業では、企業の設備投資が回復基調に推移したことをうけ、継続的かつ積極的な営業活動に取り組むとともに、代理店販売の支援・強化を行い多面的な営業活動を行った結果、当第1四半期連結累計期間において海外向けの大型案件の売上が計上するなど販売面は堅調に推移いたしました。また、生産面におきましても、生産工程の原価マネジメントの見直しを継続的に行うとともに、経営資源の選択と集中を行ったことにより経費節減を進めました。

以上の結果、試験機事業の売上高は831,685千円(前年同期比18.0%増)、営業利益151,130千円(前年同期比60.5%増)となりました。

② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の中核事業である締結具事業では、主力製品であるハイパーロードナットおよびゆるみ止めスプリングの高速道路や電力関係等のインフラ施設や公共事業関連施設を対象に販売体制の強化を行いました。また、前連結会計年度において、主要顧客と共同開発や共同特許出願等を行ったことなどから、よりユーザー視点に立った製品をご提供するに至りました。

エンジニアリング事業のうち民生事業では、前連結会計年度末より新たに開始しました訪日客をターゲットとした量販店向け商品の製造・販売の規模拡充を行いました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は124,392千円(前年同期比34.9%増)、営業利益15,589千円(前年同期比203.0%増)となりました。

③ 海外事業

海外事業では、無錫三和塑料製品有限公司においてオフィス家具部品を中心に、日本や欧米向けに販売を行っており、新規取引先の開拓、生産体制の見直し・効率化、製造原価マネジメントの強化を行ってまいりました。また、エンジニアリング事業部門と連携し、当社グループの販売力と生産力を活かした製造受託を行ってまいりました。

以上の結果、海外事業の売上高は464,236千円（前年同期比19.8%増）、営業利益は4,710千円（前年同期は38,681千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,479,108千円となり、前連結会計年度末に比べ40,439千円減少いたしました。

流動資産は3,050,776千円となり、前連結会計年度末に比べ51,266千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加175,180千円、受取手形及び売掛金の減少197,953千円、たな卸資産の減少53,246千円によるものであります。

固定資産は1,428,332千円となり、前連結会計年度末に比べ10,826千円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具の増加14,801千円、工具、器具及び備品の減少12,794千円によるものであります。

流動負債は2,039,767千円となり、前連結会計年度末に比べ13,144千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少53,443千円、1年内返済予定の長期借入金の減少67,404千円、短期借入金の増加47,905千円によるものであります。

固定負債は812,740千円となり、前連結会計年度末に比べ72,067千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少55,260千円、退職給付に係る負債の減少8,449千円によるものであります。

純資産は1,626,600千円となり、前連結会計年度末に比べ44,772千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加67,589千円、為替換算調整勘定の減少31,166千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月14日付公表の「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しておりますが、安定的に親会社株主に帰属する当期純利益を確保できる体制が十分であるとは言えず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が依然として存在しております。しかし、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善し早期の業績回復を図るため、以下のとおり対応策を実施してまいります。

① 資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当第1四半期連結累計期間末での現預金残高が727,813千円で、流動比率についても149.6%と相応の水準を維持しておりますが、借入金残高は920,988千円で、このうち当社の債務引受分を含む86,514千円が、昨年特別清算手続が終結した連結子会社でありました㈱KH Iが原債務者である借入であります。財務状況改善に向けて各事業の収益力向上策を現在進めておりますが、その成果がキャッシュ・フロー面で現れるまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である㈱アジアゲートホールディングスと当社との間で長期および短期の借入契約を締結し、資金を確保して対応しております。

② 試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。また、昨年9月1日にグループの試験機事業の統合を実施し、営業・サービスの体制の充実強化に取り組むとともに、競争力の強化に向けて、製品開発や資材調達など事業全般における統合効果を追及しております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、統合効果をあげるによりさらなる拡大・成長に努めてまいります。

③ エンジニアリング事業

エンジニアリング事業の中核事業である締結具事業は、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字から脱却できなかったことから、製造子会社㈱KH Iの解散のやむなきに至りました。しかし、その製品自体は道路、鉄道、建設、鉄鋼業界等で広く受け入れられつつあるほか、中国等の海外への販売も視野に入れながら、昨年抜本的に見直しを行った営業戦略と生産体制を定着させることで安定的な収益の確保とより一層のコスト削減に努めております。

④ 経費削減

全ての事業において、連結業績を強く意識し、原材料等の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を継続してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,632	727,813
受取手形及び売掛金	1,595,408	1,397,455
電子記録債権	17,491	2,088
商品及び製品	286,920	231,868
仕掛品	363,342	349,046
原材料及び貯蔵品	171,866	187,968
繰延税金資産	5,154	10,087
その他	180,294	219,771
貸倒引当金	△71,068	△75,323
流動資産合計	3,102,042	3,050,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,550	117,371
機械装置及び運搬具(純額)	131,136	145,937
工具、器具及び備品(純額)	93,384	80,590
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	4,325	4,325
有形固定資産合計	1,149,819	1,150,648
無形固定資産		
借地権	12,909	11,834
のれん	66,972	65,364
その他	39,176	36,590
無形固定資産合計	119,058	113,788
投資その他の資産		
投資有価証券	12,405	12,417
保険積立金	12,753	12,993
繰延税金資産	49,439	65,130
破産更生債権等	203,153	199,346
その他	228,653	227,979
貸倒引当金	△357,777	△353,970
投資その他の資産合計	148,627	163,895
固定資産合計	1,417,505	1,428,332
資産合計	4,519,548	4,479,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,756	989,312
短期借入金	142,554	190,460
1年内返済予定の長期借入金	467,690	400,286
未払法人税等	61,106	85,444
未払消費税等	49,117	27,146
未払金	84,898	92,738
未払費用	120,798	124,791
賞与引当金	41,142	70,713
その他	42,848	58,873
流動負債合計	2,052,912	2,039,767
固定負債		
長期借入金	385,502	330,242
再評価に係る繰延税金負債	161,242	152,880
繰延税金負債	21	25
退職給付に係る負債	336,242	327,793
その他	1,800	1,800
固定負債合計	884,808	812,740
負債合計	2,937,721	2,852,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,933,539	△1,865,950
自己株式	△3,713	△3,734
株主資本合計	976,532	1,044,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	52
土地再評価差額金	337,961	346,323
為替換算調整勘定	267,288	236,122
その他の包括利益累計額合計	605,294	582,499
純資産合計	1,581,827	1,626,600
負債純資産合計	4,519,548	4,479,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,184,682	1,422,618
売上原価	892,756	1,018,491
売上総利益	291,926	404,126
販売費及び一般管理費	314,093	313,088
営業利益又は営業損失(△)	△22,167	91,038
営業外収益		
受取利息	596	45
賃貸不動産収入	2,303	-
為替差益	9,096	-
その他	1,134	4,325
営業外収益合計	13,132	4,370
営業外費用		
支払利息	4,490	5,114
為替差損	-	7,577
賃貸不動産費用	2,305	-
その他	1,741	2,291
営業外費用合計	8,537	14,984
経常利益又は経常損失(△)	△17,572	80,424
特別利益		
債務免除益	260,174	-
特別利益合計	260,174	-
特別損失		
関係会社株式売却損	1,765	-
特別損失合計	1,765	-
税金等調整前四半期純利益	240,836	80,424
法人税、住民税及び事業税	25,636	34,578
法人税等調整額	△12,515	△21,742
法人税等合計	13,120	12,835
四半期純利益	227,715	67,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,715	67,589

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	227,715	67,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	8
土地再評価差額金	-	8,362
為替換算調整勘定	△27,010	△31,166
その他の包括利益合計	△26,951	△22,795
四半期包括利益	200,764	44,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,764	44,793
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	704,919	92,206	387,557	1,184,682	—	1,184,682	—	1,184,682
(2) セグメント間 の内部売上高	—	968	—	968	—	968	△968	—
計	704,919	93,174	387,557	1,185,651	—	1,185,651	△968	1,184,682
セグメント利益又は 損失(△)	94,162	5,145	△38,681	60,626	△1,788	58,837	△81,005	△22,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△81,005千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	海外事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	831,685	124,392	464,236	1,420,314	2,303	1,422,618	—	1,422,618
(2) セグメント間 の内部売上高	—	3,626	39,989	43,615	—	43,615	△43,615	—
計	831,685	128,018	504,225	1,463,929	2,303	1,466,233	△43,615	1,422,618
セグメント利益又は 損失(△)	151,130	15,589	4,710	171,429	△201	171,228	△80,190	91,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△80,190千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(募集新株予約権の発行)

当社は、平成28年6月20日開催の取締役会に基づき、当社グループの中長期的な企業価値の増大を目指すに当たり、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社の取締役、執行役員、従業員および外部協力者(顧問)ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員に対し、平成28年7月5日付で有償にて新株予約権の割当を行い、同日に払込みを受けました。当該新株予約権の概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の数

884個

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個当たりの発行価額は1,181円とする。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は金41円とする。

(3) 新株予約権の行使期間

平成29年6月1日から平成32年5月31日(ただし、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に200%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を上回った場合は、普通取引終値が当該価格を上回った日から1年経過した日とし、該当日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日とする。)までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者は、平成29年2月期、平成30年2月期の各事業年度にかかる当社が提出した当社有価証券報告書の連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、売上高及び営業利益が次の各号に掲げる条件を満たした場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。

(a) 平成29年2月期の売上高が52億円を上回った場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%を当該条件を満たした期の当社有価証券報告書提出日の翌月1日から行使することができる。

(b) 平成29年2月期の営業利益が1億円を上回った場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%を当該条件を満たした期の当社有価証券報告書提出日の翌月1日から行使することができる。

(c) 平成30年2月期の売上高が55億円を上回った場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%を当該条件を満たした期の当社有価証券報告書提出日の翌月1日から行使することができる。

(d) 平成30年2月期の営業利益が1.5億円を上回った場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の25%を当該条件を満たした期の当社有価証券報告書提出日の翌月1日から行使することができる。

②(a) 新株予約権者は、上記①の行使の条件を満たした場合であっても、権利行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に200%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を上回った場合、普通取引終値が当該価格を上回った日以降、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を1年以内に行使しなければならないものとする。

(b) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記①の条件を満たしている場合及び上記(a)の条件を満たしている場合のいずれの場合でも、新株予約権者は、本新株予約権を行使することはできないものとする。

③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役又は使用人であることを要しない。

④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

⑥ 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

⑦ その他権利行使の条件は、本新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の割当日

平成28年7月5日

5. 申込期日

平成28年7月1日

6. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成28年7月5日

7. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社の取締役、執行役員、従業員及び外部協力者（顧問）	11名	692個
当社子会社の取締役、執行役員及び従業員	16名	192個